

コロナ以前の大阪

人口動態

- 府内すべての地域で、生産年齢人口及び年少人口の割合が減少
- 単独老人世帯割合が全国に比べ高い

インバウンド・都市魅力

- 来阪外国人旅行者数が10年で約5倍に増加
- インバウンド産業は1兆円規模まで成長
- ホテル等の客室数の増加等の受入環境の整備
- 観光産業は雇用への高い波及効果
- 中国・韓国等からの旅行者が中心
- 来阪外国人の来訪場所が市内に集中

雇用・人材

- 2011年以降、就業率が上昇
- 非正規雇用の割合が全国平均より高い
- 女性、高齢者の就業率が全国平均より低い
- 介護職、建設職などの人材不足
- 首都圏への人口流出

産業

- 医薬品生産額等の高い全国シェア
- 介護需要の高まり
- 鍵都や中之島におけるライフサイエンス拠点形成の動き
- 大学、研究機関の集積
- リーディング産業の乏しさ
- 首都圏等への企業の本社機能の移転
- BCP策定の遅れ

所得

- 東京との一人当たり府民所得の格差
- 全国平均より低い可処分所得

災害

- 高潮対策など災害対応力の強化

コロナが与えた影響

経済への影響

不要不急の消費の減少

- 消費支出額の減少
- 百貨店売上の減少
- 耐久消費財の新規購入の減少

国内外の移動の減少

- インバウンドの蒸発
- 国内旅行消費の減少・ニーズの高まり
- 大規模イベント等の開催自粛
- 輸出入の減少・サプライチェーン寸断

企業業績の悪化・倒産の増加

- 世界経済の停滞
- 府内GDPの大幅マイナス
- 旅館・ホテル・小売・飲食等で業績見通しが大幅に悪化
- サービス業を中心とする新型コロナ関連倒産の発生

雇用情勢の悪化

- 有効求人倍率の低下
- 新規求人数の減少
- 失業率の悪化
- 解雇等見込み労働者数の増加
- 非正規雇用従業員数の減少

所得の減少

- 賃金指数の低下
- 生活保護申請件数の増加

社会への影響・変容

長期間の休校

- オンライン授業の格差
- 長期間の休校に伴う児童のストレス増加

地方移住への関心の高まり

- コロナにより地方移住への関心増
- テレワーク経験者の意識変化は顕著

オフィスや住宅の在り方

- 職住融合の新しいスタイル
- 郊外型リモートオフィス

オンラインファースト

- ネット取引の増加
- 遠隔対応や非接触対応のデジタル化における新事業開発やスタートアップへの期待の高まり
- オンライン会議、診療・授業
- IT人材ニーズの増加

働き方の変化

- テレワークの増加、生産性の課題
- テレワーク経験者のWLBへの意識変化
- オンライン会議の増加・出張の減少
- 通勤ラッシュの緩和

非接触型サービスの増加

- 巣ごもり消費・ネット取引の増加
- オンライン診療の規制緩和

生活習慣への影響等

- 手洗い等感染予防活動が習慣化
- 外出自粛等による健康への影響（運動不足）

地域社会への影響等

- 外出自粛による社会的つながりの喪失
- 地域団体でのオンライン活用ニーズ高まり
- 感染拡大前に比べ家庭・生活を重要視
- 社会・地域への帰属意識の変化
- 地域社会への影響（児童虐待や自殺者増加等への懸念）

大阪の特色（強み・弱み）を前提に、コロナの影響を踏まえて、今後の大阪の成長に向けた課題を整理

課題整理（案）

※感染症対策については、コロナ対策本部会議等で議論

国内観光需要の取り込みとインバウンド回復後を見据えた環境づくり

- 観光産業は、大阪経済・雇用を支えてきた分野であり、大阪の成長には不可欠
- 国内旅行消費額はインバウンド消費額の約4倍であり、国内の旅行需要の取り込みが課題
- マイクロツーリズムの展開を契機とした、地域魅力（地産地消など）の創出による周遊性の向上が課題
- インバウンド回復には、感染防止対策の徹底による安全・安心の確保が不可欠

〔来阪外国人旅行者数が10年で約5倍・インバウンド産業は1兆円規模まで成長・雇用への高い波及効果・旅館・ホテル・小売・飲食等で景況感が大幅に悪化・非正規雇用従業員数の減少・国内旅行へのニーズの高まり・来阪外国人の来訪場所の集中〕

ポストコロナを見据えた産業

- インバウンド蒸発により失われた消費を取り戻すとともに、大阪産業をけん引するリーディング産業の育成が重要
- 健康・医療関連産業は、コロナ禍でも好調であり、世界的に高齢化等が進展する中、今後も成長が期待される分野。大阪・関西のポテンシャルを活かしながら、介護分野などすそ野の広い重層的な産業の創出が課題

〔インバウンドの蒸発・医薬品生産額等の高い全国シェア・ライフサイエンス拠点形成の動き・大学・研究機関の集積・リーディング産業の乏しさ・介護需要の高まり〕

ポストコロナのイノベーションの必要性

- AI、IoT、VRなどの活用により、新しい生活様式に対応したビジネスモデルへの転換を促進していくことが必要
- Society5.0の進展や万博を契機に進むとみられた新技術の社会実装が前倒しされており、変化に柔軟に対応しイノベーションを促進していくことが必要

〔社会実装の前倒し・ネット取引の増加・オンラインファースト・遠隔対応や非接触対応のデジタル化における新事業開発やスタートアップへの期待の高まり・ネット犯罪の増加に留意〕

雇用の確保・人材の強化

- 介護職、建設職など人材不足業種への労働移動（過剰業種との人材のマッチング等）や、外国人材の活用が課題
- 非正規雇用者の不安定化に対する対応が課題
- ポストコロナの産業を支える、IT人材などの戦略的育成が課題

〔職種別有効求人倍率・男女別新規求職申込状況・介護職、建設職などの人手不足・雇用の流動性・非正規雇用の割合が全国より高い・非正規雇用従業員数の減少・IT人材ニーズの増加〕

リモートワークを契機とした多様な働き方の実現

- 更なるテレワーク導入など多様な働き方の進展を図り、女性や高齢者、障がい者の就業等につなげていくことが必要
- 中小企業へのテレワーク導入促進や、テレワークによる労働生産性の向上が課題

〔テレワークの増加、生産性・オンライン会議の増加、出張の減少・テレワーク経験者のWLBへの意識変化・女性・高齢者の就業率が全国平均より低い・中長期で見たテレワークの生産性向上〕

ニューノーマルに対応した新たな社会のつながりの構築

- 他人との距離の確保が常態化することにより、高齢者等を中心に、社会とのつながりの喪失や、心身への悪影響が懸念
- オンラインを活用した新たなつながりなど、ニューノーマルに対応した「誰一人取り残さない」社会の構築が必要

〔外出自粛等による引きこもりや高齢者等の社会的孤立などの社会課題が埋没・外出自粛による社会的つながりの喪失・地域社会への影響（児童虐待や自殺者数増加等への懸念）・デジタルデバイス拡大の懸念・感染拡大前に比べ家庭・生活を重要視・地域団体でのオンライン活用ニーズの高まり・単独老人世帯の割合が多い〕

DXの加速による府民のQOL向上

- コロナ禍により、府民の健康意識が高まる中、個人情報に配慮しながら、感染症対策としての健康情報の活用など様々な生活場面のDXを進め、府民のQOLを高める必要がある
- 顕在化した行政手続きのIT化の遅れに対応するため、行政DXの加速化を図り、利便性の向上を図ることが必要

〔感染予防活動の増加、健康意識の高まり・オンライン授業の格差・オンラインファースト〕

感染症や自然災害などに強い都市づくり

- 感染症や自然災害などの危機事象に対し強靱で持続可能な都市を構築していくことが必要
- 災害に強い経済の実現に向けて、サプライチェーンの分散化やBCP策定などによる事業継続性の確保が必要

〔高潮対策など災害対応力の強化・サプライチェーンの寸断・BCP策定の遅れ〕

分散型社会と府内各地域の活性化

- 東京においてロックダウンや様々な危機事象が発生した場合は日本全体に甚大な影響。東京一極集中を是正し、東京に並ぶ二極の一極をつくりあげていくことが必要
- 都市部でありながら暮らしやすさも兼ね備える大阪の特徴を活かし、働きやすく住みやすい『新しい都市型ライフスタイル』を大阪から提案していくことが必要
- テレワークや郊外のサテライトオフィス等の新しい生活スタイルを契機に、府内各地域の活性化を図っていくことが必要

〔東西二極の一極としての大阪の在り方・首都圏への人材流出・首都圏等への企業の本社機能の移転・コロナにより地方移住への関心増・大阪の住みやすさ・職住融合の新しいスタイル・郊外型リモートオフィス・生産年齢人口及び年少人口の割合が減少〕